

電子機器利用設備を指定事業の用に供しなくなった
場合のリース特別控除取戻税額に関する明細書

事業年度 . . . 法人名

別表六(二十三) 平十五・四・一以後終了事業年度分

供用廃止設備の 明細	資 産 区 分	種 類	1				
		設 備 の 名 称	2				
		輸入機器である場合には、輸入の許可年月日	3	昭平 . . .	昭平 . . .	昭平 . . .	
		賃 借 年 月 日	4	昭平 . . .	昭平 . . .	昭平 . . .	
		リ ー ス 契 約 期 間 の 月 数	5		月	月	
		指 定 事 業 の 用 に 供 し た 年 月 日	6	昭平 . . .	昭平 . . .	昭平 . . .	
		指 定 事 業 の 用 に 供 し な く な っ た 年 月 日	7	平 . . .	平 . . .	平 . . .	
		指 定 事 業 の 用 に 供 し た 月 数 (7) - (6)	8		月	月	
税 限 度 当 額 控 除 相	リ ー ス 費 用 の 総 額	9		円	円		
	基 準 リ ー ス 料 (9) × $\frac{60}{100}$	10					
	税 額 控 除 限 度 額 相 当 額 (10) × $\frac{7}{100}$ 又は $\frac{8.4}{100}$	11					
供用廃止設備のリース税額控除実施額の計算	供用年度のリース税額控除額の計算	供用年度のリース特別控除額 (別表六(二十四)「4」の供用年度分)	12				
		(12)に別取適けがある場合のうちリースの既特の受備	(36)の計	13			
			①又は(①+②)	14		(17)の①	(17)の①+②
			(13) + (14)	15			
		供用廃止設備のリース特別控除額相当額 (12)-(15)(マイナスの場合は0)	16				
		供用年度のリース税額控除実施額(11)と(16)のうち少ない金額)	17	①		②	
	供用年度後のリース税額控除実施額の計算	超過額の控除実施額相当額の計算	供用年度後における繰越税額控除限度超過額の控除実施額の合計額 (別表六(二十四)「5」の合計額)	18			
			供用年度の取得に係る繰越税額控除限度超過額 (別表六(二十四)「7」の供用年度分)	19			
			(18)のうち供用年度前の繰越税額控除限度超過額の控除実施額	20			
			供用のリース控し受が対う除のけが年ス象ちの度控設既除の除備に別戻を備合	(37)の計	21		
		③又は(③+④)	22		(26)の③	(26)の③+④	
		(21) + (22)	23				
		供用廃止設備の繰越税額控除限度超過額控除実施相当額 (18)-(19)-(20)-(23)	24				
		(11) - (17)	25				
	供用年度後のリース税額控除実施額 (24)と(25)のうち少ない金額)	26	③		④		
	供用廃止設備のリース税額控除実施額 (17)+(26)	27					
	リース控除の取戻特別税	(11)と(27)のうち少ない金額	28				
リース特別控除取戻税額 (28) × $\frac{(5)-(8)}{(5)}$		29					
リース特別控除取戻税額の合計額		30			(29)の計		
(11)が額る場合の(27)を超過金額金	供用廃止設備を指定事業の用に供しなくなった事業年度後の繰越税額控除限度超過額の調整額 (11) - (27)	31					
供用廃止設備の供用年度に指定事業の用に供した他の供用廃止設備で既にリース特別控除の取戻しの適用を受けた供用廃止設備の明細							
設 備 の 名 称	32					計	
指 定 事 業 の 用 に 供 し た 年 月 日	33	昭平 . . .	昭平 . . .	昭平 . . .			
指 定 事 業 の 用 に 供 し な く な っ た 年 月 日	34	昭平 . . .	昭平 . . .	昭平 . . .			
リ ー ス 費 用 の 総 額	35		円	円	円	円	
供用年度のリース税額控除実施額	36						
供用年度後のリース税額控除実施額	37						
リ ー ス 税 額 控 除 実 施 額 (36) + (37)	38						

別表六(二十三)の記載の仕方

- 1 この明細書は、青色申告法人が平成14年改正前の措置法（以下「平成14年旧措置法」といいます。）第42条の6第6項（電子機器利用設備を指定事業の用に供しなくなった場合のリース特別控除取戻税額）の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、この明細書は、供用廃止設備の供用年度の異なるごとに用紙を改めて記載します。
- 2 「種類1」及び「設備の名称2」には、電子機器利用設備の耐用年数省令別表第一及び第二に定める種類及び設備の名称を記載します。
- 3 「輸入機器である場合には、輸入の許可年月日3」には、昭和61年4月1日から平成2年3月31日までの間に賃借をした電子機器利用設備が輸入機器である場合に、当該輸入機器に係る輸入申告書の許可・承認年月日を記載します。
- 4 「リース契約期間の月数5」及び「指定事業の用に供した月数8」は、暦に従って計算し、1月未満の端数は切り上げて記載します。
- 5 「税額控除限度額相当額11」の「(10)× $\frac{7}{100}$ 又は $\frac{84}{100}$ 」は、昭和61年4月1日から平成2年3月31日までの間に賃借をした電子機器利用設備が輸入機器である場合には「 $\frac{84}{100}$ 」を適用して計算した金額を、その他の場合にあっては「 $\frac{7}{100}$ 」を適用して計算した金額を記載します。
- 6 「供用廃止設備のリース税額控除実施額の計算12~27」の各欄は、次により記載します。
 - (1) 「供用年度のリース税額控除実施額の計算12~17」の各欄は、供用廃止設備の供用年度において平成14年旧措置法第42条の6第3項（リース税額控除）の規定により、その供用年度の法人税額から控除された金額のうち、供用廃止設備に係るリース特別控除額相当額を計算します。
 - イ 「供用年度のリース特別控除額12」には、別表六(二十四)の「リースに係るもの4」の供用年度分の金額を記載します。
 - ロ 「(12)のうち既にリース特別控除の取戻しの適用を受けた設備がある場合13~15」の各欄は、当期の供用廃止設備の供用年度において指定事業の用に供した他の供用廃止設備につき、当期前に既にリース特別控除の取戻しの適用を受けた供用廃止設備及び当期の供用廃止設備が二以上ある場合に、それぞれ記載します。
 - (2) 「供用年度後のリース税額控除実施額の計算18~26」の各欄は、供用廃止設備の供用年度終了の日の翌日以後1年以内に終了した事業年度において平成14年旧措置法第42条の6第4項（繰越控除）の規定により、当該事業年度の法人税額から控除された金額のうち、供用廃止設備に係る繰越税額控除限度超過額控除実施相当額を計算します。
 - イ 「供用年度後における繰越税額控除限度超過額の控除実施額の合計額18」には、別表六(二十四)の「前期繰越分に係るもの5」の金額のうち、供用廃止設備の供用年度終了の日の翌日以後1年以内に終了した事業年度に係る金額を記載します。
 - ロ 「供用年度の取得に係る繰越税額控除限度超過額19」には、平成14年改正前の措置法令（以下「平成14年旧措置法令」といいます。）第27条の6第10項第2号イに規定する供用廃止設備の供用年度における繰越税額控除限度超過額のうち「取得に係るもの」の控除額を記載します。
 - ハ 「(18のうち供用年度前の繰越税額控除限度超過額の控除実施額20」には、平成14年旧措置法令第27条の6第10項第2号ロに規定する供用廃止設備の供用年度開始の日前1年以内に開始した各事業年度における繰越税額控除限度超過額のうち、供用廃止設備の供用年度後において控除した金額を記載します。
 - ニ 「供用年度のリース控除の対象設備のうち既にリース特別控除の取戻しの適用を受けた設備がある場合21~23」の各欄は、当期の供用廃止設備の供用年度において指定事業の用に供した他の供用廃止設備につき当期前に既にリース特別控除の取戻しの適用を受けた供用廃止設備の供用年度後のリース税額控除実施額及び当期の供用廃止設備が二以上ある場合に、それぞれ記載します。
 - 7 「リース特別控除取戻税額の合計額30」の金額は、別表一(一)の「5」、別表一(二)の「10」又は別表一(三)の「5」にそれぞれ移記してください。
 - 8 「供用廃止設備を指定事業の用に供しなくなった事業年度後の繰越税額控除限度超過額の調整額31」は、平成14年旧措置法令第27条の6第12項（繰越税額控除限度超過額から控除する金額）の規定の適用を受ける場合に記載します。
 - 9 「供用廃止設備の供用年度に指定事業の用に供した他の供用廃止設備で既にリース特別控除の取戻しの適用を受けた供用廃止設備の明細」の各欄は、当期の供用廃止設備の供用年度と同一年度において供用した他の供用廃止設備で当期前に既にリース特別控除の取戻しの適用を受けた設備の明細を記載します。この場合、「供用年度のリース税額控除実施額36」の「計」は「13」欄に、「供用年度後のリース税額控除実施額37」の「計」は「21」欄にそれぞれ移記します。